

資料5 個別施設計画に基づく財政シミュレーション

岩手県総務部

県立学校等個別施設計画の概要

1 計画の概要

(1) 背景

- ・本県の学校施設は、保有施設の37%が築40年を経過(H31.3月時点)し老朽化が進行している。
- ・高等学校の生徒数は減少しており、生徒数に比して保有量が過大となっている。

(2) 計画期間 令和2年から令和42年の40年間

(3) 対象施設 教育委員会が所管する200m²超の行政財産及び普通財産 用途: 学校施設(校舎、寄宿舎、屋内運動場等)、教職員公舎

2 長寿命化の実施方針

学校施設の定期点検を実施し、計画的な維持保全により生徒等の安全・安心の確保に努めるとともに、施設保有量の最適化・施設の長寿命化によりコスト縮減・平準化を図るものとする。

【取組内容】

- ① 現有施設の約4割相当を最適保有総量と設定し、優先的に改修・整備を進めていく。
- ② 廃校となった施設は、本県の方針に基づき、売却、貸付その他の有効活用を進める。

【施設の目標使用年数・更新終期】

目標使用年数	大規模改造の周期	長寿命化改修の周期
80年※	20年(築20年、築60年)	築40年

※「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き(H27年4月文部科学省)」より

個別施設計画に基づく財政負担シミュレーション(推計)

○高等学校に係る公債費負担額は、今後、長寿命化改修が増加する影響により、増加傾向となる。
 ○ピークは令和37～38年の45億円であり、令和3年度と比較すると、1.9倍の見込みである。

